

2019年度 日本環境学会 第3回常任幹事会 議事録(案)

開催日 : 2020年3月31日(火) 13:00~15:30

開催場所 : ※オンライン会議

参加者 : (敬称略)

(常任幹事会) 小堀 北川 藤野 浅妻 上園 氏川 佐藤 武田 知足

(研究発表会実行委員会) 竹濱 杉本 豊田 (気候非常事態宣言委員会) 歌川

(オブザーバー) 共立・齋藤

報告事項

編集部より2020年2月号の学会誌の発刊内容、今後の入稿予定、巻頭言の執筆依頼があった。

協議事項

1. 第46回研究発表会の進捗状況の報告と今後について(研究発表会実行委員会)
 - ・実行委員会としての考え方は、①開催校では換気が十分にできる会場を提供できない、②4月下旬以降の大学の新方針によって開催不可の場合も想定される、③開催地である京都の大学で感染者のクラスターが発生しており状況の好転の可能性が低い、④大都市部では、非常事態宣言・外出禁止となり得る状況に悪化するかもしれない、⑤実行委員会の諸準備の外出等が困難、といった理由から、現時点で6月研究発表会の中止を決断することは時期尚早ではない、として説明があった。
 - ・とくに会場での開催形態について、A案:2日開催、B案:1日短縮開催、C案:中止(ただし、予稿原稿を提出した人については、予稿提出をもって発表に替える)の3案があり得るという提案があった。
 - ・上記の開催形態について審議がなされ、オンライン会議の検討の余地はあるものの、各種のリスクや管理・運営面からもC案が妥当であると承認された。
 - ・予稿集に関して紙媒体は作成せず電子媒体のweb掲載のみとし、その公開については、会員向けには早期に、一般向けには例年通り半年の期間をおいてとする旨、確認された。
 - ・若手発表セッションについて、オンライン会議を検討する旨、確認がなされた。
 - ・総会については、オンライン会議ではなく、全会員に総会資料を郵送し所定の電子メールアドレス等に決議を求めることとする旨、確認された。
 - ・常任幹事会の議事録は通常、学会誌の会報で公開しているが、コロナ対応を含む常任幹事会の議事録について、全会員向けのMLおよび学会websiteで早めに公開する旨、確認がなされた。
 - ・情宣部を中心にして、オンライン会議のあり方を検討する委員会を立ち上げる旨、確認が

された。

- ・ 次回の常任幹事会については、4月下旬～5月上旬にかけて日程調整・開催する旨、確認がなされた。

2. 事務分掌の明確化の提案(副会長)

- ・ 「日本環境学会事務分掌(2019-2020年度)」(案)について提案がなされた。趣旨は、従来会則(第21,22,29条)では会長、副会長、各部長の所掌について規定があったが、今回はとくに各長間での担当事務を明確化することによって、学会事務の円滑かつ効率的な運営を図ることにある。
- ・ 上記の報告事項について、承認がなされた。

3. 危機管理委員会の推薦等について

- ・ 危機管理委員会の委員として、数名の推薦があり、引き続き検討していくことが確認された。
- ・ 危機管理委員会の委員長については、引き続き検討していくことが確認された。

4. 気候非常事態宣言委員会の進捗状況の報告と今後について(気候非常事態宣言委員会)

- ・ 本学会で気候非常事態宣言を検討するにあたり、委員会委員長として歌川学氏(産業技術総合研究所)、委員として上園昌武氏(島根大学)、北川秀樹氏(龍谷大学)、久保田学氏(北海道環境財団、北海道地球温暖化防止活動推進センター)、竹濱朝美氏(立命館大学)、豊田陽介氏(気候ネットワーク)、平岡俊一氏(滋賀県立大学)、的場信敬氏(龍谷大学)、和田武氏(和歌山大学)の選出があり、承認された。
- ・ 気候変動は危機的状況であるがコロナウィルスで非常事態宣言が議論されている現時点で気候非常事態宣言を発表することについて議論がなされ、新型コロナ問題に関心が集まり宣言が埋もれる懸念があっても、気候非常事態宣言を出している学会が少ないうちに早急に宣言をまとめることが要望された。気候変動と新型コロナ問題の関連について宣言に入れるかどうかという議論が紹介された。
- ・ 気候非常事態宣言については、簡易版(A4判で1～2枚程度)を早めにまとめるのが望ましいとの要望があった。また、検討委員会では、簡易版を1段目とし、今後詳細な内容を2段目として提出するかについての議論があったとのこと、その判断は検討委員会に任せるとの意見が出された。

以上